

貸借対照表

(平成21年 2月28日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	(18,178)	流動負債	(30,051)
現金及び預金	9,755	買掛金	11,662
売掛金	67	短期借入金	10,000
商貯蔵品	6,391	1年内返済予定の長期借入金	3,376
前払費用	89	未払金	2,715
繰延税金資産	149	未払法人税等	627
未収入金	692	未払消費税等	220
その他の	1,024	未払費用	5
固定資産	8	前受り金	2
有形固定資産	(71,113)	前受り収益	34
建物	(63,595)	賞与引当金	60
構築物	16,730	役員賞与引当金	708
機械及び装置	551	ポイント引当金	18
車両運搬具	131	商品券回収損失引当金	201
器具及び備品	2	その他の	7
土地	1,391	固定負債	411
建設仮勘定	44,574	長期借入金	(6,480)
無形固定資産	215	退職給付引当金	4,552
借地権	(73)	役員退職慰労引当金	1,171
ソフトウェア	34	預り敷金	136
その他の	4	預り保証金	548
投資その他の資産	34	負債合計	71
投資有価証券	(7,443)		36,531
関係会社株式	1,241	(純資産の部)	
出資	4,166	株主資本	(52,603)
長期貸付金	26	資本金	(8,505)
長期前払費用	25	資本剰余金	(7,964)
繰延税金資産	82	資本準備金	7,964
差入敷金	509	利益剰余金	(36,293)
差入保証金	806	利益準備金	454
建設協力金	34	その他利益剰余金	
保険積立金	475	別途積立金	34,980
貸倒引当金	214	繰越利益剰余金	859
	△139	自己株式	(△160)
		評価・換算差額等	(157)
		その他有価証券評価差額金	157
資産合計	89,292	純資産合計	52,760
		負債・純資産合計	89,292

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて記載表示しております。

損益計算書

〔 自 平成 20 年 3 月 1 日
至 平成 21 年 2 月 28 日 〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		125,186
売上原価		98,851
営業総利益		26,335
営業収入		1,507
営業総利益		27,843
販売費及び一般管理費		24,728
営業外収益		3,115
受取利息及び配当金	99	
その他	206	305
営業外費用		
支払利息	221	
その他	12	234
経常利益		3,186
特別利益		
固定資産売却益	17	
固定資産受贈益	129	147
特別損失		
固定資産売却損及び除却損	33	
減損	998	
投資有価証券評価損	195	
役員退職慰労金	4	
役員退職慰労引当金繰入額	127	
過年度容器包装リサイクル費用	207	1,566
税引前当期純利益		1,767
法人税、住民税及び事業税	1,185	
法人税等調整額	37	1,222
当期純利益		544

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて記載表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 平成 20 年 3 月 1 日
至 平成 21 年 2 月 28 日 〕

(単位：百万円)

項目	株主資本						自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成 20 年 2 月 29 日残高	8,505	7,964	454	33,530	2,041	△142	52,354	
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立				1,450	△1,450		—	
剰余金の配当					△277		△277	
当期純利益					544		544	
自己株式の取得						△18	△18	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	1,450	△1,182	△18	248	
平成 21 年 2 月 28 日残高	8,505	7,964	454	34,980	859	△160	52,603	

項目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成 20 年 2 月 29 日残高	281	52,636
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△277
当期純利益		544
自己株式の取得		△18
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△124	△124
事業年度中の変動額合計	△124	124
平成 21 年 2 月 28 日残高	157	52,760

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて記載表示しております。

貸借対照表及び損益計算書に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告書に依じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

商品（店 舗）

（流通センター）

貯蔵品

売価還元法による原価法

最終仕入原価法による原価法

最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

（追加情報）

当事業年度から、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以降、残存簿価を5年で均等償却する方法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が75百万円減少しております。

② 無形固定資産

定額法。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

⑤ 商品券回収損失引当金

一定期間経過後に収益計上した未回収商品券について、将来の回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の損失見込額を計上しております。

⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することにしております。

⑦ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計処理の変更)

役員退職慰労引当金

当社は従来、役員退職慰労金を支出時に費用として計上しておりましたが、役員退職慰労金規程が整備されたことに伴い、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号）を適用し、当事業年度から役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この結果、従来の方法に比べて当事業年度の営業利益及び経常利益は8百万円減少しております。

また、過年度相当額127百万円を特別損失に計上した結果、税引前当期純利益は136百万円減少しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建 物	884 百万円
土 地	2,234 百万円
計	3,119 百万円

② 担保に係る債務

短期借入金	2,710 百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,970 百万円
長期借入金	3,004 百万円
計	7,684 百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 31,392 百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期債権	90 百万円
短期債務	889 百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引	
売上高	313 百万円
営業収入	126 百万円
仕入高	11,332 百万円
営業費用	357 百万円
営業取引以外の取引高	23 百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	131,139 株
------	-----------

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

賞与引当金	286 百万円
未払事業税	55 百万円
未払事業所税	26 百万円
貸倒引当金	56 百万円
投資有価証券評価損	50 百万円
退職給付引当金	473 百万円
減損損失	1,651 百万円
ポイント引当金	81 百万円
商品券	161 百万円
役員退職慰労引当金	54 百万円
その他	92 百万円
繰延税金資産小計	2,988 百万円
評価性引当額	△1,680 百万円
繰延税金資産合計	1,308 百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	106 百万円
繰延税金負債合計	106 百万円
繰延税金資産の純額	1,201 百万円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円
器具及び備品	572	342	229

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年以内	98 百万円
1 年 超	131 百万円
計	229 百万円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	110 百万円
減価償却費相当額	110 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	清和インターナショナル(株)(注1)	鹿児島県鹿児島市	6	もやしの製造及び酒類卸売業	(被所有)直接1.51	なし	同社商品の仕入	商品の販売(注3)	1,427	売掛金	2
								商品の仕入(注4)	5,486	買掛金	342
										未収入金	12
								土地・建物の賃貸(注5)	100	-	-
								テナント共益費の受取(注6)	2	-	-
								販売指導料等の支払(注7)	93	未払金	8
								事務代行手数料の受取(注8)	11	-	-
販売データ使用料の支払(注9)	4	-	-								
	太陽産業ジャパン(有)(注2)	鹿児島県鹿児島市	6	不動産賃貸業	(被所有)直接17.20	なし	不動産の賃貸借	土地の賃貸(注5)	3	-	-
								土地の賃借(注10)	13	-	-

関連当事者の取引中、取引金額には消費税は含んでおりませんが、課税取引に係る科目の期末残高には消費税が含まれます。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 代表取締役社長清川和彦の近親者が100%所有している会社であります。
- (注2) 代表取締役社長清川和彦及びその近親者が所有している会社であります。
- (注3) 商品の販売については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
- (注4) 商品の仕入については、類似商品の市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
- (注5) 土地・建物の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて、定期的に交渉の上賃貸料金額を決定しております。
- (注6) テナント共益費の受取については、一般取引条件と同様に決定しております。
- (注7) 販売指導料等の支払については、提示された金額を基礎として每期交渉の上、決定しております。
- (注8) 事務代行料の受取については、代行業務の内容を勘案して每期交渉の上、決定しております。
- (注9) 販売データ使用料の支払については、提示された金額を基礎として每期交渉の上、決定しております。
- (注10) 土地の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、定期的に交渉の上賃貸料金額を決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,905円55銭
(2) 1株当たり当期純利益	19円65銭

9. 重要な後発事象に関する注記

平成21年1月26日開催の当社取締役会において、清和インターナショナル株式会社の酒類等の販売事業を譲受けることを決議し、同日付けで事業譲渡契約を締結いたしました。この事業譲渡契約に基づき、平成21年4月1日に事業を譲受けました。

(1) 事業譲受の目的

当社は、酒類等の販売事業を譲受けることが、小売業をコア事業とする当社にとって事業上の一体性があり、シナジー効果が認められ、将来の当社の新たな事業価値の創出に大きく寄与するものであると判断いたしました。

(2) 譲受ける相手会社の名称

清和インターナショナル株式会社

(3) 譲受ける事業の内容

酒類等の販売事業

(4) 譲受ける資産及び負債の額

譲受ける資産及び負債の額は、平成21年4月1日時点の時価を基準としております。現在精査中であり確定しておりません。

(5) 譲受価額

譲受価額は18百万円となる見込みであり、最終的には譲受ける資産及び負債の額をもって決定します。

10. その他の注記

減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類
店舗	鹿児島県(6件)	土地、借地権
店舗	宮崎県(2件)	土地
賃貸不動産	宮崎県(1件)	土地

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。収益性の低下または土地の著しい時価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失998百万円を特別損失として計上しました。その内訳は、土地964百万円、借地権34百万円であります。

回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を2.3%で割引いて算定しております。